

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費			事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
								総事業費 (実績額) 【円】	国庫補助額 【円】	交付金充当額 【円】			
合計								631,355,986	40,022,000	365,888,000	225,445,986		
1	単	通常事業	テレワーク環境管理運営事業	デジタル推進課	感染症対策として、職員の在宅勤務を可能とするため、テレワーク環境を整備する。 テレワーク環境整備に係る費用(通信運搬費、使用料及び賃借料) 南相馬市役所(市職員)	R3.5.10	R4.3.31	13,026,294		11,326,000	1,700,294	・役務費:11,018,230円 インターネット契約・回線使用料 モバイルデータ契約・回線使用料 ・使用料及び賃借料:2,008,064円 リモートライセンス ウイルス対策ソフトウェアライセンス テレワーク端末導入 令和2年11月から100台の運用開始 令和3年8月から140台に増やし運用 実施件数1,697件(令和3年4月～令和4年3月) 対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	R3当初(地)
2	単	通常事業	市民相談等テレビ会議システム管理運営事業	デジタル推進課	感染症対策として、テレビ会議システムを導入し(本庁、各区役所)、3密回避を行うことにより、新しい生活様式を推進する。 テレビ会議システムに係る管理費用(通信運搬費、使用料及び賃借料) 南相馬市役所(本庁、小高区役所、鹿島区役所)	R3.4.1	R4.3.31	3,432,319		2,984,000	448,319	・役務費:396,319円 インターネット回線使用料 ・使用料及び賃借料:3,036,000円 テレビ会議システム借上げ テレビ会議システム8台を設置 令和2年8月25日から運用開始 令和3年度利用実績:365回(484時間36分)(令和3年4月～令和4年3月) 面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	R3当初(地)
4	単	通常事業	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	危機管理課	避難所における感染症対策の強化を図るため、必要な資機材について整備する。 避難所における感染症対策に係る経費(使用料及び賃借料) 市内避難所:11か所	R3.4.1	R4.3.31	7,579,220		6,590,000	989,220	・避難所用新型コロナウイルス対策 パーティション等保管倉庫借上料: 2,904,000円 (155坪×6月、140坪×3月、100坪×3月、坪単価1,600円/月+税10%) ・避難所用冷房機器借上料: 4,675,220円 (スタンドファン50台、スポットエアコン17台) 避難所開設時における避難所での新型コロナウイルス感染症対策としてのパーティション等の備蓄、また暑い時期に避難所においてマスクを着用することによる熱中症対策として、指定避難所の中で冷房設備の無い市内10校の体育館に冷房機器を配備した。 令和3年度は災害により避難所を3回、延べ10日間にわたって開設し、パーティションや冷房機器の活用による避難者の健康に配慮した避難所開設体制を構築できた。	R3当初(地)
5	単	通常事業	PCR検査事業	健康づくり課	感染拡大を防ぐため、希望する市民等に対しPCR検査を実施する。 PCR検査に要する費用(委託料、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費) 行政検査の対象とならないPCR検査を希望するもののうち、市が検査を必要と認めるもの	R3.9.14	R4.3.31	12,512,880		10,726,000	1,786,880	・需用費:3,723,880円 (消耗品購入費) ・委託料:8,789,000円 (PCR検査費等) 検査件数:1,890件 PCR検査を実施することで市内の感染者を早期に発見し、クラスター発生を防止した。 以下に対象者に対し、検査を実施することで、市内の新型コロナウイルス感染症のクラスター発生防止に繋がった。 (1) 市内に居住する65歳以上の者及び64歳以下の基礎疾患等を有する者 (2) 市内の医療機関及び介護・障がい者等事業所の従業員等 (3) 市内の幼稚園、保育園、小中学校、高校等の教職員及び児童等 (4) 緊急事態宣言対象地域等の感染症の感染拡大リスクが高いと判断される地域において、市長が必要と認めた場合	R3補正(地)
6	単	通常事業	PCR検査事業	健康づくり課	感染拡大を防ぐため、希望する市民等に対しPCR検査を実施する。 PCR検査に要する費用(委託料) 行政検査の対象とならないPCR検査を希望するもののうち、市が検査を必要と認めるもの	R3.7.28	R3.7.28	12,399,200		10,780,000	1,619,200	・委託料:12,399,200円 (介護施設等に対するPCR検査費) ・補助金:88,000円 (疾病予防対策事業費等補助金) 検査件数:1,409件(通所系介護施設の利用者・職員等) 介護施設等において、PCR検査を早期に実施し、クラスター発生を防止した。 介護施設を利用する高齢者について、集団で行動することで一般の高齢者よりも感染拡大のリスクが高い状況下にある中、介護施設に対しPCR検査を早期に実施することで、クラスター発生防止に繋がった。	R3予備費(地)
7	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	商工労政課	県が行う「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(南相馬市時短協力金)」の一部を負担する。 県への負担金 福島県	R4.1.11	R4.1.27	14,729,500		12,807,000	1,922,500	・負担金:14,729,500円 県交付件数:217件 県の時間短縮営業要請に応じた対象店舗に県が新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付をするため費用の負担を行った。また、協力金の内容も含め、時短営業の協力依頼を行うなど感染防止対策の促進を行った。	R3補正(地)
37	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	商工労政課	県が行う「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(南相馬市時短協力金)」の一部を負担する。 県への負担金 福島県	R4.10.3	R4.10.27	22,415,333		0	22,415,333	・負担金:22,415,333円 県集中対策期間分 213件 まん延防止期間分 222件 県の時間短縮営業要請に応じた対象店舗に県が新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付をするための費用負担を行った。また、協力金の内容も含め、時短営業の協力依頼を行うなど感染防止対策の促進を行った。	R3補正(地)

実施計画No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）【円】	国庫補助額【円】	交付金充当額【円】	その他【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
8	単	通常事業	生産性向上支援事業	商工労政課	収束後の経済活動の回復を図り、強靱な経済構造を実現するため、事業者に対し、生産性向上への取組や設備投資に必要な経費の一部を支援する。 【基盤技術産業高度化支援事業補助金】 補助金(研究開発に要する経費の1/2以内(限度額5,000千円(一部条件によって補助率、限度額は異なる))、市内製造業者 【ロボット導入促進事業補助金】 補助金(ロボット導入に要する経費の1/2以内(限度額1,000千円))、市内事業者 【中小企業販路拡大支援事業補助金】 補助金(展示会等への出展に要する経費の1/2以内(一部条件によって3/4以内)(限度額:1,000千円)、市内に事業所を有する中小企業者 【ロボット実証実験支援事業助成金】 補助金(実証実験に要した経費の1/2以内(一部条件によって2/3~3/4以内)、市内を含む地域でロボット実証実験を行う事業者	R3.4.27	R4.5.26	69,293,000		60,247,000	9,046,000	・基盤技術産業高度化支援事業補助金:52,354,000円 ・ロボット導入促進事業補助金:4,959,000円 ・中小企業販路拡大支援事業補助金:4,706,000円 ・ロボット実証実験支援事業助成金:7,274,000円	・基盤技術産業高度化支援事業補助金 交付件数:13件 企業による自社製品の研究開発が進んだ。 ・ロボット導入促進事業補助金 交付件数:6件 事業の効率化を図るためのロボット導入が進んだ。 ・中小企業販路拡大支援事業補助金 交付件数:8件 企業が展示会に出展する際の支援を行うことで、取引機会の拡大につながった。 ・ロボット実証実験支援事業助成金 交付件数:19件 緊急事態宣言や、蔓延防止法措置、福島県沖地震の影響もあり年明け以降の事業目標を達成できなかった。	R3当初(地)
24	単	通常事業	生産性向上支援事業	商工労政課	収束後の経済活動の回復を図り、強靱な経済構造を実現するため、事業者に対し、生産性向上への取組や設備投資に必要な経費の一部を支援する。 【ロボット導入促進事業補助金】 補助金(ロボット導入に要する経費の1/2以内(限度額1,000千円)) 市内事業者	R4.1.4	R4.4.19	14,828,000		12,892,000	1,936,000	・ロボット導入促進事業補助金:14,828,000円	・ロボット導入促進事業補助金 交付件数:16件 事業の効率化を図るためのロボット導入が進んだ。	R3補正(地)
9	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	商工労政課	感染拡大防止及び事業継続を支援するため、事業所で感染者が発生した際の消毒等の費用について、支援金を交付する。 事業所の消毒等に要する費用(補助金) 感染者が発生した事業所	R3.9.3	R4.3.31	814,440		708,000	106,440	・補助金:814,000円 ・手数料:440円	交付件数:4件 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した対象事業所に対し、消毒に係る費用を支援することで、事業所内外への感染拡大抑止へつながり事業継続への後押しができた。	R3補正(地)
11	単	通常事業	飲食店応援券発行事業	商工労政課	感染拡大に伴い、売上が減少している飲食店の利用促進及び事業継続を図るため、飲食店応援券を発行する。 飲食店応援券発行に係る費用(委託料、消耗品費、通信運搬費) 市内飲食店事業者	R3.5.7	R4.3.31	45,202,690		39,301,000	5,901,690	・委託料:45,031,492円(プレミアム分換金原資含む) ・消耗品費:100,038円 ・通信運搬費:71,160円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民の外出自粛要請や飲食店への営業時間短縮要請等に伴い、売上が落ち込んでいる市内の飲食店の利用促進と事業継続を目的として、「のまたん食事券」を発行した。参加店での会計時に、利用者が1,000円で1,500円分の飲食券を購入し、その場で飲食券を利用して支払う。参加店側は利用された飲食券のプレミアム分を市へ請求する。 ・販売枚数 71,525枚 ・利用総額 107,287,500円 (71,525枚×1,500円) うちプレミアム分(50%) 35,762,500円 (71,525枚×500円) ・利用期間 令和3年7月1日(木)~令和3年12月31日(金) ・参加店舗数 117店舗 利用総額が1億円以上あったことから、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいる市内の飲食店の利用促進と事業継続に、一定の効果があった。	R3補正(地)
12	単	事業者支援(事業者支援)	売上の減少した中小事業者に対する一時金交付事業	商工労政課	飲食店等への時短要請や不要不急の外出自粛の影響により、売上の減少等が生じている事業者を支援するため協力を交付する。 対象事業者への協力金(補助金、委託費) 市内飲食店と直接または間接の取引のある事業者、外出自粛により直接的な影響を受けた事業者	R3.8.6	R4.3.31	45,266,052		34,543,000	10,723,052	・補助金:45,200,000円 ・消耗品費:20,993円 ・通信運搬費:19,429円 ・手数料:25,630円	交付件数:226件 飲食店等への時短要請や不要不急の外出自粛の影響により、売上の減少等が生じている事業者に対し、事業継続への後押しができた。	R3補正(地)
13	単	事業者支援(事業者支援)	ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業	商工労政課	飲食店における感染防止対策の推進及び飲食店の事業継続を図るため、応援金を交付する。 対象事業者への応援金(補助金) 県の行う「ふくしま感染防止対策認定店」制度により認定された市内事業者	R3.8.16	R4.3.17	16,354,921		12,480,000	3,874,921	・補助金:16,300,000円 ・消耗品費:14,009円 ・通信運搬費:14,946円 ・手数料:25,960円	交付件数:157件(163店舗分) 県「ふくしま感染防止対策認定店制度」のステッカーの交付を受けた市内事業者に対し応援金を交付することで、飲食店等の感染防止対策の促進に加え、飲食店等の事業継続への後押しができた。	R3補正(地)
25	単	事業者支援(事業者支援)	ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業	商工労政課	飲食店における感染防止対策の推進及び飲食店の事業継続を図るため、応援金を交付する。 対象事業者への応援金(補助金) 県の行う「ふくしま感染防止対策認定店」制度により認定された市内事業者	R3.11.30	R4.1.6	9,204,000		7,024,000	2,180,000	・補助金:9,200,000円 ・通信運搬費:4,000円	交付件数:79件(92店舗分) 県「ふくしま感染防止対策認定店制度」のステッカーの交付を受けた市内事業者に対し応援金を交付することで、飲食店等の感染防止対策の促進に加え、飲食店等の事業継続への後押しができた。	R3予備費(地)

実施計画No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)【円】	国庫補助額【円】	交付金充当額【円】	その他【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
14	単	通常事業	北泉海浜総合公園内キャンプ場等モデル事業	都市計画課	感染の収束を見据え、地域の多様な資源の活用した観光コンテンツの可能性を検討するとともに、地域の魅力向上につなげるため、北泉海浜総合公園内に臨時キャンプ場及びドッグランを設置する。 キャンプ場及びドッグラン設置に要する費用(委託料、消耗品費、修繕料、原材料費) 北泉海浜総合公園	R3.7.27	R3.11.4	7,317,200		6,362,000	955,200	・委託料:4,383,500円 (キャンプ場管理委託料) ・消耗品費:994,400円 ・修繕料:1,789,700円 (ドッグランフェンス、既存フェンス修繕等) ・原材料費:149,600円	臨時キャンプ場利用者:57名(19区画) 臨時ドッグラン利用者:483組(8月1日～9月30日) 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、市内は感染拡大地域との不要不急の往来や外出の自粛などを余儀なくされていたが、開放的なフィールドを提供することで、休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深め、新型コロナウイルス感染症防止に寄与した。	R3補正(地)
15	単	通常事業	小中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	教育総務課	小中学校の臨時休校、自由登校に伴い、保護者との連絡体制の強化を図るため、各学校に携帯電話を導入する。 携帯電話導入に係る費用(通信運搬費、手数料) 市内小学校:12校、中学校:6校	R3.5.11	R4.3.31	1,612,332		1,402,000	210,332	(小学校分) ・携帯電話通話料:1,074,144円 (中学校分) ・携帯電話通話料:536,208円 (共通) ・請求書発行手数料:1,980円	小中学校が臨時休校、自由登校となった際、学校と保護者の連絡手段として活用された。 学校は児童生徒の状況がスムーズに把握でき、保護者は待ち時間も少なく担当教師と連絡が取れたことにより安心につながった。	R3当初(地)
16	単	通常事業	ICT教育推進事業(GIGAスクール)	学校教育課	感染症の影響に伴う学校の臨時休業等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備する費用に対し、支援金を交付する。また、ICT機器を活用した授業の質向上に向け、ICT支援員を配置する。 補助金交付に係る費用 児童生徒のいる世帯	R3.4.20	R4.3.31	17,821,598		15,495,000	2,326,598	ICT環境を活用した家庭学習への支援金(インターネット回線使用料等) 補助金:16,330,000円(1,633世帯×10千円) 家庭学習に係るインターネット環境整備(Wi-Fi整備費等)のための支援金 補助金:785,000円((47世帯×10千円(新規整備))+ (63世帯×5千円(ルータ購入)) に係る印刷費、郵送料等の諸経費:706,598円	ICT環境を活用した家庭学習への支援として、インターネット回線使用料等分を1,633世帯へ給付。さらに、新たに通信環境を整備した110世帯へ支援金を給付した。 タブレットを家庭に持ち帰っての遠隔授業等が実施できたほか、学校内でもICT機器(タブレット)を積極的に授業に活用することができた。	R3当初(地)
17	単	通常事業	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 キャンセル等に伴い発生する追加的費用(補償金) 旅行代理店又は対象生徒(中学校3年生)のいる世帯	R3.12.8	R4.1.20	935,868		814,000	121,868	・補償金:935,868円(企画変更に伴うキャンセル料) (6校、357人分)	就学旅行にかかる追加的費用となるキャンセル料について市側で負担した(6校、357人分)。保護者の負担軽減につながった。 保護者の負担軽減につながった。	R3補正(地)
18	単	通常事業	感染症予防事業	総務課 公有財産管理課スポーツ推進課 健康づくり課 長寿福祉課 高松ホーム こども育成課 こども家庭課 小高区地域振興課 鹿島区地域振興課 文化財課 生涯学習課	感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。 感染症対策に係る費用(消耗品費、時間外勤務手当、備品購入費、修繕料) 市内公共施設	R3.4.2	R4.3.31	13,005,373		11,308,000	1,697,373	・消耗品費:4,687,297円 (マスク、パーテーション、消毒液、ペーパータオル等) ・消耗品費:1,122,000円 (抗原検査キット) ・修繕料:2,955,370円 (トイレ自動水栓取付修繕) ・使用料及び賃借料:97,600円 (コロナ感染に伴う代替困難職に係るホテル宿泊料) ・時間外勤務手当・管理職特勤手当:1,371,807円 ・備品購入費:1,933,800円 (見守りセンサー、サーマルカメラ) ・通信運搬費:837,499円 (携帯電話使用料)	感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施。 ・各種感染対策用消耗品:マスク、パーテーション、消毒液、ペーパータオル等 ・抗原検査キット:1,000回分 ・トイレ自動水栓取付修繕:5施設(高平、太田、ひがし、石神、大甕生涯学習センター) ・見守りセンサー:3台(おだか認定こども園、原町あずま保育園、かしま保育園) ・サーマルカメラ:1台(生涯学習センター) ・携帯電話使用料:19台 感染対策用品の設置、確保により感染拡大防止に資するとともに感染拡大期の備えを拡充した。	R3当初(地)
19	単	通常事業	感染症予防事業	公有財産管理課 こども育成課 教育総務課	感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。 感染症対策に係る費用(委託料、消耗品費、使用料及び賃借料) 市内公共施設及び市内福祉施設	R3.5.12	R4.3.31	5,668,990		4,929,000	739,990	・使用料及び賃借料:2,677,400円 (加湿器借上げ料) ・備品購入費:1,547,400円 (空気清浄機、サーマルカメラ) ・委託料:1,444,190円 (感染者発生に伴う公共施設消毒業務委託)	感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施。 ・加湿器借上げ:17台(本庁:13台、小高区役所:2台、鹿島区役所:2台) ・空気清浄機:1台 ・サーマルカメラ:1台 ・感染者発生に伴う公共施設消毒業務委託:3施設(4回) 感染対策用品の設置等により感染拡大防止に資するとともに感染拡大期の備えを拡充した。	R3予備費(地)
20	単	通常事業	感染症予防事業	コロナ対策課	感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。(市内の感染状況や変異株の有無について把握するとともに、無症状者を含む感染者の早期発見及びクラスター発生の抑制につなげるため下水を用いたウイルス検出業務委託等を実施する) 感染症対策に係る費用(委託料) 市内公共施設及び市内福祉施設	R3.4.15	R3.6.30	1,606,000		1,396,000	210,000	・委託料:1,606,000円 (高齢者施設下水PCR検査実施業務委託)	下水中の新型コロナウイルス解析実施 ・市内下水処理場:1回 ・市内老人福祉施設(2か所):4回 計5回 市内の感染状況や変異株の有無について把握し、市内での感染拡大を防止するための対策を講じることができた。	R3予備費(地)

実施計画No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）【円】	国庫補助額【円】	交付金充当額【円】	その他【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
21	単	通常事業	消費喚起応援事業	商工労政課	感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料等) 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	R3.9.21	R4.8.12	127,536,812		20,899,000	106,637,812	・補助金:127,536,812円	消費喚起応援事業に対する応募総数:345,995通 商品券当選者:15,300名 新型コロナウイルス感染症の長期的な影響により、落ち込んだ市内経済を回復させるため、市内事業所支援及び市民の消費意欲の喚起に向けた支援を実施。事業アンケート調査では、小規模店舗から売上が増加した、市民から普段行かないお店に足を運んだ等の感想が多く寄せられ、消費喚起による市内経済の回復が一定程度図られたものと評価。	R3補正(地)
22	単	通常事業	敬老記念品等支給事業	長寿福祉課	感染症の影響により、地域における敬老会の開催が困難なことから、敬老の意を伝えるとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、高齢者に商品券及び記念品を贈呈する。 75歳以上の高齢者への商品券及び記念品贈呈に係る経費 令和3年度中に75歳以上となるもの	R3.12.17	R4.7.6	41,337,635		12,612,000	28,725,635	・報償費(記念品、トートバッグ等)13,189,000円 ・消耗品費(梱包用テープ)980円 ・通信運搬費(郵便料)54,985円 ・委託料(敬老記念品等支給事業業務委託、商品券及び記念品の封入封緘、配送、商品券換金、精算等)28,092,670円	商品券換金率86.3% 発送件数 10,723件 市主催の敬老会の開催において中止を余儀なくされ、その代わりに75歳以上となる高齢者に商品券及び記念品を支給することができた。さらに商品券の利用により地域内での消費を活性化することができた。	R3補正(地)
26	補		介護保険事業費補助金	長寿福祉課	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))) 新型コロナウイルスの感染防止に配慮(接触機会の低減等)し、介護保険システムについて、特定個人情報データ標準レイアウト改版等に対応するために必要な改修を行う。 委託料 南相馬市役所	R3.4.1	R4.9.30	292,000	194,000	78,000	20,000	・委託料:6,448,200円 (システム改修業務委託) うち介護保険システム費分: 291,500円 (内訳) ・全体取り纏め費(資料整理・進捗管理・打合せ等):58,300円 ・データ標準レイアウト改版モジュール適用(検証機・本番機):174,900円 ・情報連携本稼働、施行後問合せ対応:58,300円	令和3年度の特定個人情報によるデータ連携を使用した所得照会件数:73件 特定個人情報によるデータ連携を使用したことにより、接触機会の低減等を達成できた。	R2補正(国)
27	補		疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(マイナンバー情報連携体制整備事業) 新型コロナウイルスの感染防止に配慮(接触機会の低減等)し、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことから、必要となる予防接種のシステム改修を行う。 委託料 南相馬市役所	R3.4.1	R4.9.30	222,000	148,000	74,000	0	・委託料:6,448,200円 (システム改修業務委託) 定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備費分:222,000円(基準額) 定期接種化されたロタウイルスワクチン(令和2年6月)に係る予防接種情報について、マイナンバー情報との連携が可能となったため、予防接種台帳システムを令和3年6月に連携させた。	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携に係るシステム改修:1件 予防接種法に基づき、対象の予防接種履歴を正確に把握する必要があり、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認できるようになったことから、適切な予防接種体制が整備された。	R2補正(国)
29	補		児童福祉事業対策費等補助金	こども家庭課	(児童相談所等におけるICT化推進事業) 新型コロナウイルスの感染防止に配慮した子ども家庭総合支援拠点におけるICT化を推進するため、スマートフォンを導入する。 消耗品費、通信運搬費 子ども家庭総合支援拠点(南相馬市役所)	R3.4.23	R4.3.31	104,220	57,000	46,000	1,220	・消耗品費(スマートフォン):45,056円 ・通信運搬費:59,164円	スマートフォンを活用した対応人数:2人 計20回 ビデオ通話で安全(目視)確認をしなければならないケースはいなかったが、SNSで児童本人とやり取りができ、安全確認や相談対応に活用できた。	R2補正(国)
30	補		子ども・子育て支援交付金	こども家庭課	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮したオンラインを活用した相談支援の充実等、子育て環境の向上を図るため、子育て支援アプリを導入する。 使用料 出産・子育てする市民	R4.2.1	R4.3.31	220,000	146,000	59,000	15,000	・使用料:220千円 (初期設定)110千円、(運用月額)55千円×2月)	子育て支援アプリ「はぐらいふ」の登録者数:336名 子育て支援アプリを導入したことにより、オンラインを活用した地域の情報や子育て関連のイベント情報、子育て支援施策の情報発信等を情報が必要とする年齢層に合わせて配信することができ、より効果的な情報発信を実施できた。	R2補正(国)
31	補		教育支援体制整備事業費補助金	こども育成課	(幼稚園の感染症対策支援) 幼稚園において、新型コロナ感染症対策を徹底するために必要な経費及び保健衛生用品等を支援する。 感染症対策に係る経費 市内公立幼稚園:3施設	R4.5.25	R4.12.12	1,502,128	750,000	750,000	2,128	・消耗品費(公立幼稚園等:4施設)1,502,128千円	市内公立幼稚園等4施設において感染対策に係る物品等の購入を支援した。 市内公立幼稚園等4施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	R3補正(国)
32	補		保育対策総合支援事業費補助金	こども育成課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する保健衛生用品等に係る経費を補助する。 感染症対策に係る経費 市内公立、私立保育園:15施設	R4.4.1	R5.3.23	6,404,764	3,200,000	3,200,000	4,764	・補助金(市立保育施設:10施設)500千円×3施設、400千円×3施設、300千円×4施設 ・消耗品費(公立保育施設:5施設):2,504,764円	市内保育施設15施設において感染対策に係る物品等の購入経費を支援した。 市内保育施設15施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	R3補正(国)

実施計画No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【円】	国庫補助額 【円】	交付金充当額 【円】	その他 【円】	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
33	補		学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校教育活動の着実な継続のため、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費 感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際の経費 市内小学校:12校、中学校:6校	R4.4.14	R5.3.7	18,017,731	9,000,000	9,000,000	17,731	・学校における感染症対策等支援事業負担金 (小学校)1,351,000円×1校、 1,350,966円×1校、1,350,765円×1校、 901,000円×9校 (中学校)1,351,000円×1校、901,000円×5校	アルコール消毒液、ハンドソープ等、基本的な感染症対策消耗品のほか、サーキュレーター、CO2モニター、空気清浄機、網戸等の換気用品の設置が進み、感染症対策強化を行うことができた。 各学校の実情に応じ、学校長の判断で計画的かつ必要な時に速やかに感染症対策にかかる物品を購入し、学校において感染拡大リスクを低減させながら教育活動を行うことができた。このため児童生徒や保護者の安心と、教育活動の着実な継続につながった。	R3補正(国)
34	補		公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間等における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うため、ICT支援員を小中学校に配置する。 委託料 市内小学校:12校、中学校:6校	R3.4.1	R4.3.31	49,064,400	24,532,000	19,626,000	4,906,400	委託料:49,064,400円 (ICT利活用支援業務委託)	ICT支援員の配置:9人(各校週2~3回訪問) ICT機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つICT支援員を市内小中学校に配置し、教員の支援体制が構築できた。	R2補正(国)
35	補		公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用する通信装置等を整備する。 消耗品費 市内小学校:4校	R3.9.21	R3.9.21	148,500	70,000	56,000	22,500	・消耗品費:148,500円 (ヘッドセット購入代)	市内小学校4校にヘッドセット25個を配備 新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時に教員と児童がタブレットを通したやり取りが円滑に行える環境が整備できた。	R2補正(国)
36	補		文化芸術振興費補助金	生涯学習課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) 市民文化会館において、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進するにあたり、空調設備の改修を行う。 工事請負費 南相馬市民文化会館	R3.9.29	R4.1.7	3,850,000	1,925,000	1,698,000	227,000	・工事請負費:3,850,000円 (市民文化会館練習室の空調設備の改修(3台))	故障した空調設備の改修を行い(3台)、室内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むことができ、施設利用者の安心・安全を確保することができた。 室内の清潔な環境を保ち、換気の徹底を確実に行うことができたことから、新型コロナの感染防止につながった。	R2補正(国)
39	単	通常事業	南相馬米生産意欲向上支援緊急対策事業	農政課	新型コロナ感染症の影響に伴う米の価格下落により稲作農家の減収、生産意欲の減退が懸念されることから、稲作農家の支援するため、作付けに係る経費の一部を補助する。 補助金、通信運搬費 市内農業者	R4.3.16	R4.10.13	47,630,586		33,676,000	13,954,586	(1)令和3年産主食用米等の作付面積に応じた次期作支援 補助金:38,676,400円 (2)[R4繰越]令和4年産米の作付用の水稲種子購入への支援 補助金:8,903,550円 (3)事業実施に係る通信運搬費 切手代:23,772円 郵便料:26,864円	事業の成果 (1)令和3年産主食用米等の作付面積に応じた次期作支援 事業対象者:285経営体 支援実施:254経営体 執行率:89% 主な辞退理由:事業要件(令和4年度に主食用米の作付実施)に該当しない等 (2)[R4繰越]令和4年産米の作付用の水稲種子購入への支援 ふくしま未来農業協同組合分:325経営体 個人生産者支援件数:11経営体 (延べ件数:336経営体) 新型コロナ感染症の影響に伴う米の価格下落による影響を受けた生産者に対して令和3年産主食用米等の作付面積に応じた支援と令和4年産水稲作付のための種子購入費の支援により、令和4年度以降の生産意欲の維持に寄与した。	R3補正(地)